様式１-１

参加申込書

令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

令和2年7月30日付け公告の熊野町立小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事公募型プロポーザルに参加したいので，必要書類を添えて申込します。

なお，本プロポーザル実施要領の「参加資格」の全てについて要件を満たしていること及び添付書類の内容については，事実と相違ないことを誓約します。

　必要書類

　・工事施工実績調書【様式２】

　・配置予定主任・監理技術者実績調書【様式３】

住所又は所在地

　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

（注）用紙は，日本産業規格Ａ列４とする。

様式１-２

参加申込書

令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

令和2年7月30日付け公告の熊野町立小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事公募型プロポーザルに参加したいので，必要書類を添えて申込します。

なお，本プロポーザル実施要領の「参加資格」の全てについて要件を満たしていること及び添付書類の内容については，事実と相違ないことを誓約します。

　必要書類

　・工事施工実績調書【様式２】

　・配置予定主任・監理技術者実績調書【様式３】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者）

住所又は所在地

　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（構成員）

住所又は所在地

　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

（注）用紙は，日本産業規格Ａ列４とする。

様式１－３

特定事業共同企業体協定書（甲）

（目的）

第１条　当共同企業体は，次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　熊野町立小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事（以下「本工事」という。）の請負

(2)　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は，○○・○○特定事業共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は，事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は，令和　　年　　月　　日に成立し，本業務の契約の履行後６か月を経過するまでの間は，解散することができない。

２　本業務を受注できなかったときは，当企業体は，前項の規定にかかわらず，当該業務に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は，次のとおりとする。

 ○○市○○町○○番地　　○○株式会社

 ○○市○○町○○番地　　○○株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は，○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は，本業務に関し，当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で，発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び受領並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は，次のとおりとする。ただし，当該事業について発注者と契約内容の変更増減があっても，構成員の出資の割合は変わらないものとする。

 ○○株式会社　　　○○％

 ○○株式会社　　　○○％

２　金銭以外のものによる出資については，時価を参酌の上，構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は，構成員全員をもって運営委員会を設け，組織及び編成並びに設計及び施工の基本に関する事項，資金管理方法，下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し，事業の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は，本業務の契約の履行及び下請契約その他の事業の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し，連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は，○○銀行とし，共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は，事業完了の都度，当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果，利益を生じた場合には，第８条第１項に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果，欠損を生じた場合には，第８条第１項に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は，他人に譲渡することができない。

（事業途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は，発注者及び構成員全員の承認がなければ，当企業体が本業務を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち，工事途中において前項の規定により脱退した者（以下「脱退構成員」という。）がある場合においては，残存構成員が共同連帯して事業を完了する。

３　脱退構成員があるときは，残存構成員の出資の割合は，脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を，残存構成員が有している出資の割合により分割し，これを第８条第１項に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退構成員の出資金の返還は，決算の際に行うものとする。ただし，決算の結果，欠損金を生じた場合には，脱退構成員の出資金から当該脱退構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果，利益を生じた場合において，脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第17条　当企業体は，構成員のうちいずれかが，業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては，他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において，除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては，前条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第18条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては，第16条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第19条　代表者が脱退し，若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては，従前の代表者に代えて，他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第20条　当企業体が解散した後においても，業務につき，瑕疵があったときは，各構成員は共同連帯してその責任を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第21条　この協定書に定めのない事項については，運営委員会において定めるものとする。

　○○株式会社外○社は，上記のとおり特定事業共同企業体協定を締結したので，その証拠としてこの協定書○通を作成し，各通に構成員が記名押印し，各自その１通を保有するものとする。

令和　　年　　月　　日

○○市○○町○○番地

○○株式会社

 代表取締役　　○○○○　　　印

○○市○○町○○番地

○○株式会社

 代表取締役　　○○○○　　　印

令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

 ○○・○○特定事業共同企業体

 構成員　住所

 　　 氏名　　　　　　　　　　　　　印

 構成員　住所

 　　 氏名　　　　　　　　　　　　　印

委　　任　　状

下記の者を代理人と定め，次の権限を委任します。

１　熊野町立小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事の提案，見積，契約の締結並びに契約金額等の請求及び受領に際し，○○・○○特定事業共同企業体を代表して行う件

２　その他工事請負契約履行に関する一切の件

３　第１号の復代理人を選任する件

 記

 （代理人）

 ○○・○○特定事業共同企業体 代表者　○○市○○町○○番地 ○○株式会社

 代表取締役　○　○　○　○　　　印

使　用　印　鑑　届

 使用印鑑

　熊野町立小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事に係る○○・○○特定事業共同企業体の代表者の使用印鑑を上記のとおりお届けします。

 令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

 （代理人）

 ○○・○○特定事業共同企業体 代表者　○○市○○町○○番地 ○○株式会社

 代表取締役　○　○　○　○　　　印

様式２

工事施工実績調書

令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

住所又は所在地

　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 工事名 | 発注者 | 受託年度 | 請負金額(千円) |
| １ |  |  |  | 千円 |
| 工事概要 |
|  |
| 2 |  |  |  | 千円 |
| 工事概要 |
|  |
| 3 |  |  |  | 千円 |
| 工事概要 |
|  |
| 4 |  |  |  | 千円 |
| 工事概要 |
|  |

※行は，適宜追加すること。

（注）用紙は，日本産業規格Ａ列４とする。

様式３

配置予定主任・監理技術者実績調書

令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

住所又は所在地

　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

１．配置予定主任・監理技術者

氏名：

２．雇用期間

　　所属：　　　　　　　　　　　　　役職；

　　期間：平成　　年　　月　　日　　から　　現在　まで　（経験年数　　年）

３．保有資格

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格名 | 取得年月日 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※各資格の証明書の写しを添付すること。

４．工事監理実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 発注者 | 受託年度 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※行は，適宜追加すること。

（注）用紙は，日本産業規格Ａ列４とする。

様式４-１

技術提案書の提出について

令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

熊野町立小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事公募型プロポーザルの技術提案書を提出します。

　添付書類

　・技術提案書…12部

　・提案価格見積書（様式4-2-1）…1部

　・提案価格見積書の内訳書（様式4-2-2）…1部

　・運用保守に係る提案価格見積書（月額）（様式4-2-3）…1部

　・運用保守に係る提案価格見積書の内訳書（月額）（様式4-2-4）…1部

○○・○○特定事業共同企業体（ＪＶの場合のみ記入）

住所又は所在地

　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

※ＪＶの場合は，代表者が資格適合者を代表して提出すること。

※プレゼンテーションの資料は本提案書添付書類のみとし，プロジェクター等により映写するものも同じものとする。（スクリーン・プロジェクターは本町で用意する。）

（注）用紙は，日本産業規格Ａ列４とする。

様式５

質　問　書

令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

住所又は所在地

　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 質　問　内　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注）１　項目欄には町が提示した実施要領又は仕様書のどの箇所に対する質問かを記入すること。なお，提示した要領等以外のことに対する質問の場合はこの限りでない。

２　質問内容は，質問意図がわかるように記載すること。

３　行は，適宜追加すること。

担当者　　所　属　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

連絡先　　電　話　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　e-mail

様式６

現地確認申込書

令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

住所又は所在地

　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

下記、小・中学校について現地確認を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＮＯ | 学校名 | 住所 |
| １ | 熊野第一小学校  | 安芸郡熊野町中溝四丁目4番1号 |
| ２ | 熊野第二小学校  | 安芸郡熊野町初神三丁目25番1号 |
| ３ | 熊野第三小学校 | 安芸郡熊野町貴船15番1号 |
| ４ | 熊野第四小学校 | 安芸郡熊野町川角五丁目13番1号 |
| ５ | 熊野中学校 | 安芸郡熊野町中溝六丁目1番1号 |
| ６ | 熊野東中学校 | 安芸郡熊野町萩原一丁目23番1号 |

※現場確認を申し込む学校の番号へ〇を記載すること。

【現地確認における留意事項】

(１)日程（予定）

令和2年8月11日(火)～令和2年8月13日(木)

確認校及び時間等の詳細は、おって事務局より連絡する。

現地確認時は、町職員が同行する。

(２)参加可能人数等

ア　１企業で参加できる人数は５名以内とする。

イ　車で来校する場合、町職員の指定場所に駐車し、車は１企業につき２台までとする。

(３)現地確認対象部

情報通信設備を設置する対象教室の一部、廊下、校舎外周り、分電盤等を対象部とする。

(４)その他厳守事項

ア　学校敷地内は全面禁煙とする。

イ　学校教育活動等に支障のないよう留意すること。

ウ　資料、上履きなど、視察に必要となるものは各自用意すること。

エ　カメラ等による撮影は可能とするが、児童生徒が特定されないように留意すること。

　 　また、撮影した画像等は本事業以外に使用しないこと。

オ　現地確認時での事業に関する質問は一切受け付けない。

様式７

参考資料貸与申出書

令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

住所又は所在地

　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　令和2年7月30日付けで公告のあった熊野町立小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事の下記参考資料の提供を受けたいため申し出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| ＮＯ | 参考資料名 |
| １ | 施設台帳（情報通信設備設置予定の教室を明記したもの） |
| ２ | 配置図・平面図（ＣＡＤデータ） |
| ３ | 既存ネットワーク図 |

※貸与を必要とする参考資料の番号へ〇を記載すること。

様式８

参加辞退届出書

令和　　年　　月　　日

熊野町長　三村　裕史　様

住所又は所在地

　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

熊野町立小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事公募型プロポーザルへの参加を申し込みましたが，以下の理由により参加を辞退いたします。

|  |
| --- |
| 辞退理由 |
|  |